

「令和2年度に実施した仕事」の振り返りシート（A：裁量有）

記入日 令和 3 年 4 月 9 日

事業名称		高齢者日常生活支援事業費 [緊急通報システム事業]										
予算科目	款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	3	老人福祉費	事業番号	4	
事業の種別	☐ 市単独 ☒ 補助対象 ☐ 市が実施することが法律等で義務付けられているもの(市の上乗せあり)											
担当部署・課長名	高齢介護 課					高齢福祉 係		課長名	伊野宮 崇			
この仕事は、どの【施策】の課題を解決するための手段ですか。								施策番号	2 - 2			
【施策名】 高齢者保健福祉の推進								総合計画書 (ページ)	51			
1 この仕事の目的	① 誰（何）を対象にしていますか。 ひとり暮らし高齢者及び高齢者のみの世帯の高齢者であって、慢性疾患等により日常生活を営む上で、常時注意を要する状態にある者。					① ①の対象数や量を、あらわすもの（対象指標） 申請者数						
	② ①をどのような状態にしたいのですか。[簡潔に] 緊急事態におけるひとり暮らし高齢者等の不安を解消するとともに、生活の安全を確保する。					② ②の状態になった数・量をあらわすもの（成果指標） 緊急通報システム機器設置世帯数						
	③ そのために何をしましたか。 緊急通報システムの申請希望があった場合、担当区域の高齢者ほっと支援センター相談員が自宅訪問し、対象者の状況把握を行う。同センターによる申請代行を受けて、市は内容確認を行い、利用承認の可否を決定する。決定後、東京消防庁に連絡の上、委託業者と日程調整し、緊急通報システムの機器を設置する。					③ ③をどのくらい行いましたか（活動指標） 緊急通報システム機器設置世帯数（既設分＋新設分－廃止分）						
2 指標の推移			単位	過去2年間の実績		当該年度		成果目標				
				平成30年度実績	平成31年度実績	令和2年度実績		令和3年度目標		令和4年度目標		
	対象指標	①の数値	人	0	0	0						
	成果指標	②の数値	件	既設 13 新設 0 撤去 4	既設 9 新設 0 撤去 6	既設 3 新設 0 撤去 3						
	目 標	②の目標値	件	新設 0 撤去 0		新設 1 撤去 0		新設 1 撤去 0				
		目標値設定の考え方										
活動指標		③の数値		9	3	0						
3 経費	事業費（実績）		円	201,352	185,778	82,510		※人件費の所要人数は、基本的には「人」で表わしますが、一時的な仕事については時間数での表示も可とします。その場合単位を「時間」に変更してください。 人件費（再任用職員以外） 年間単価は、 8,380,000円 時間単価は、 4,300円 で計算してください。 【算出根拠】平成31年度決算数値。（退職手当組合負担金、共済費も含む。）				
	財源	一般財源	円	144,352	117,778	58,510						
		特定財源（国・都・他）	円	57,000	68,000	24,000						
		（うち受益者負担）	円	0	0	0						
	人件費（目安）	所要人数(再任用以外)	人	0.1	0.1	0.1						
		所要人数(再任用)	人	0.0	0.0	0.0						
		職員人件費(再任用以外)	円	824,400	831,000	838,000						
職員人件費(再任用)		円	0	0	0							
事業費＋人件費		円	1,025,752	1,016,778	920,510							
4 環境変化等	(1) 開始年度 昭和62 年度											
	(2) 環境の変化 緊急通報システム事業は東京都福祉保健局、東京消防庁及び区市町村が一体となって高齢者緊急通報システム事業を運営することにより、高齢者の生活の安全を確保し、もって在宅高齢者の福祉の増進を図ることを目的とした事業であり、当市においては、昭和62年度から実施している。平成25年度から、高齢者見守りぼくす事業が実施され、そのなかで民間緊急通報システムを運営しているため、本事業による緊急通報システムの設置件数は減少している。											

事業名称	高齢者日常生活支援事業費〔緊急通報システム事業〕			
担当部署・課長名	高齢介護	課	高齢福祉	係 課長名 伊野宮 崇

5 市民等の意見	この仕事に関して、令和2年度中に寄せられた市民・議会等の意見、また、市民・サービス利用者等の実態やその意識について 特になし。			
6 市民協働	(1)この仕事の実施にあたり、市民協働に取り組みましたか。取り組んだ場合、取組手法欄の種類から番号を選択し、取組手法欄に番号を記載してください。（複数回答可）			
	☐ 取り組んだ	取組手法：		
	☒ 取り組まない	【取組手法の種類】 ①共催 ②実行委員会・協議会 ③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成 ⑥情報提供・情報交換（広報媒体： ）⑦後援・場の提供 ⑧その他（ ）		
	(2)令和3年度に向け、さらに適した協働の形態とするために「考え」「気付いた」点			
7 課題	(1)令和2年度に課題とした内容（「平成31年度に実施した仕事」の振り返りシート 7課題（3）を転記） 引き続き、民間緊急通報システムを希望する利用者について、円滑な移行を進めていく必要がある。			
	(2)(1)の課題解決に向けた取組や、事務改善など、令和2年度に実施したこと。 緊急通報システム利用者に対しては、機器更新時期に民間緊急通報システムの案内を行い、希望者には民間緊急通報システムに移行してもらっている。今年度は1件移行した。			
	(3)(2)を踏まえた今後の課題（仕事の最適化・合理化の提案） 緊急通報システムの利用の廃止や民間緊急通報システムへの移行により緊急通報システムの利用世帯は0となった。これを踏まえ、民間緊急通報システムへの一本化を検討する必要がある。			
	8 施策貢献状況（この仕事は、総合計画（基本計画）に掲げる課題の解決手段になっているか。） 施策名： 高齢者保健福祉の推進 ☐ なっている ☐ 環境の変化等により成果が減少している ☒ 類似の事業が他にあり改善の余地がある 事業名（民間緊急通報システム事業）			
	(1)仕事の方向性（「7 課題（3）」の課題及び「8 施策貢献状況」を踏まえた具体的な改革・改善案など） ☐ 拡大 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止 【取組内容】 緊急通報システム及び民間緊急通報システム事業の利用状況や内容を踏まえ、今後の緊急通報に関する事業については、民間緊急通報システムへの一本化を検討する。			
9 今後の方向性	(2)上記(1)の取組にあたり、克服すべき問題点、必要な調整・準備等 特になし。			